

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成23年9月15日(2011.9.15)

【公開番号】特開2010-71656(P2010-71656A)

【公開日】平成22年4月2日(2010.4.2)

【年通号数】公開・登録公報2010-013

【出願番号】特願2008-235989(P2008-235989)

【国際特許分類】

G 0 1 C 21/26 (2006.01)

G 0 8 G 1/0969 (2006.01)

G 0 6 F 3/16 (2006.01)

H 0 4 W 4/04 (2009.01)

H 0 4 W 4/12 (2009.01)

【F I】

G 0 1 C 21/00 A

G 0 8 G 1/0969

G 0 6 F 3/16 3 3 0 K

H 0 4 Q 7/00 1 0 9

H 0 4 Q 7/00 1 3 0

【手続補正書】

【提出日】平成23年8月3日(2011.8.3)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子メール機能を有する携帯機器から電子メールを取得する電子メール取得手段と、取得した前記電子メールの本文を、表示または音声出力する本文出力手段と、出力した前記電子メールのメール I D を示す出力完了情報を、前記携帯機器に送信する出力完了情報送信手段と、を備え、

前記出力完了情報は、前記携帯機器が、当該出力完了情報の受信に伴って、前記メール I D に該当する前記電子メールを既読状態とするための情報であることを特徴とする車載機器。

【請求項 2】

前記出力完了情報は、前記メール I D に該当する前記電子メールの出力完了部分を既読状態とするための情報であることを特徴とする請求項 1 に記載の車載機器。

【請求項 3】

取得した前記電子メールの本文の出力長さであるメール出力長を算出するメール出力長算出手段と、

目的地を設定する目的地設定手段と、をさらに備え、

前記本文出力手段は、前記メール出力長算出手段により算出された前記メール出力長と、前記目的地設定手段により設定された目的地に対応する所定の条件と、に応じて、前記電子メールの本文を、表示または音声出力することを特徴とする請求項 1 に記載の車載機器。

【請求項 4】

現在位置から、設定された前記目的地までの車両走行に要する所要時間を算出する所要

時間算出手段をさらに備え、

前記所定の条件は、前記所要時間算出手段により算出された前記所要時間であることを特徴とする請求項3に記載の車載機器。

【請求項 5】

設定された前記目的地までの経路誘導を行う経路誘導手段をさらに備え、

前記経路誘導手段は、誘導案内情報を所定の出力タイミングで表示または音声出力する誘導案内情報出力手段を含み、

前記所定の条件は、前記誘導案内情報の出力タイミングであることを特徴とする請求項3に記載の車載機器。

【請求項 6】

前記本文出力手段は、前記電子メールの本文の出力が、前記誘導案内情報の出力タイミングと重複する場合、前記電子メールの本文の出力を、前記誘導案内情報の出力の前、または後に行うことを特徴とする請求項5に記載の車載機器。

【請求項 7】

前記本文出力手段は、前記目的地に到着するまでに、前記電子メールの本文の出力が完了しない場合、当該電子メールの出力完了部分以外の残りの部分について、前記目的地の到着後に、表示または音声出力することを特徴とする請求項3に記載の車載機器。

【請求項 8】

前記本文出力手段は、前記電子メールの残りの部分を出力する場合、当該残りの部分の最初の文字が属する文章の先頭、または当該残りの部分の最初の文字が属する段落の先頭から、出力を開始することを特徴とする請求項7に記載の車載機器。

【請求項 9】

前記電子メールの重要度を判別する重要度判別手段をさらに備え、

前記本文出力手段は、前記メール出力長と、前記所定の条件と、前記重要度判別手段により判別された前記重要度と、に応じて、前記電子メールの本文を、表示または音声出力することを特徴とする請求項3に記載の車載機器。

【請求項 10】

前記重要度判別手段は、前記電子メールに付加された優先度フラグ、前記発信者のアドレス、開封確認の有無のうち、少なくとも 1 の情報に基づいて、前記電子メールの重要度を判別することを特徴とする請求項9に記載の車載機器。

【請求項 11】

算出された前記メール出力長が、所定の出力長さを超えるか否かを判別するメール出力長判別手段をさらに備え、

前記本文出力手段は、前記メール出力長が前記所定の出力長さを超える場合、前記電子メールの本文の先頭部分のみ、表示または音声出力することを特徴とする請求項3に記載の車載機器。

【請求項 12】

前記電子メールの本文の前記先頭部分以外の残りの部分について、出力を指示する出力指示手段をさらに備え、

前記本文出力手段は、前記出力指示手段による指示があった場合、前記残りの部分を、表示または音声出力することを特徴とする請求項11に記載の車載機器。

【請求項 13】

請求項1に記載の車載機器と、前記携帯機器と、から成ることを特徴とする情報通信システム。

【請求項 14】

電子メールの取得機能を有する車載機器の制御方法であって、

前記車載機器が、

電子メール機能を有する携帯機器から前記電子メールを取得する電子メール取得ステップと、

取得した前記電子メールの本文を、表示または音声出力する本文出力ステップと、

出力した前記電子メールのメール I Dを示す出力完了情報を、前記携帯機器に送信する出力完了情報送信ステップと、を実行し、

前記出力完了情報は、前記携帯機器が、当該出力完了情報の受信に伴って、前記メール I Dに該当する前記電子メールを既読状態とするための情報であることを特徴とする車載機器の制御方法。

【請求項 15】

コンピュータに、請求項 14 に記載の車載機器の制御方法における各ステップを実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本発明の車載機器は、電子メール機能を有する携帯機器から電子メールを取得する電子メール取得手段と、取得した電子メールの本文を、表示または音声出力する本文出力手段と、出力した電子メールのメール I Dを示す出力完了情報を、携帯機器に送信する出力完了情報送信手段と、を備え、出力完了情報は、携帯機器が、当該出力完了情報の受信に伴って、メール I Dに該当する電子メールを既読状態とするための情報であることを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、出力完了情報は、メール I Dに該当する電子メールの出力完了部分を既読状態とするための情報であることを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、取得した電子メールの本文の出力長さであるメール出力長を算出するメール出力長算出手段と、目的地を設定する目的地設定手段と、をさらに備え、本文出力手段は、メール出力長算出手段により算出されたメール出力長と、目的地設定手段により設定された目的地に対応する所定の条件と、に応じて、電子メールの本文を、表示または音声出力することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、現在位置から、設定された目的地までの車両走行に要する所要時間を算出する所要時間算出手段をさらに備え、所定の条件は、所要時間算出手段により算出された所要時間であることを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、設定された目的地までの経路誘導を行う経路誘導手段をさらに備え、経路誘導手段は、誘導案内情報を所定の出力タイミングで表示または音声出力する誘導案内情報出力手段を含み、所定の条件は、誘導案内情報の出力タイミングであることを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、本文出力手段は、電子メールの本文の出力が、誘導案内情報の出力タイミングと重複する場合、電子メールの本文の出力を、誘導案内情報の出力の前、または後に行うことを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、本文出力手段は、目的地に到着するまでに、電子メールの本文の出力が完了しない場合、当該電子メールの出力完了部分以外の残りの部分について、目的地の到着後に、表示または音声出力することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、本文出力手段は、電子メールの残りの部分を出力する場合、当該残りの部分の最初の文字が属する文章の先頭、または当該残りの部分の最初の文字が属する段落の先頭から、出力を開始することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、電子メールの重要度を判別する重要度判別手段をさらに備え、本文出力手段は、メール出力長と、所定の条件と、重要度判別手段により判別された重要度と、に応じて、電子メールの本文を、表示または音声出力することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、重要度判別手段は、電子メールに付加された優先度フラグ、発信者のアドレス、開封確認の有無のうち、少なくとも 1 の情報に基づいて、電子メールの重要度を判別することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、算出されたメール出力長が、所定の出力長を超えるか否かを判別するメール出力長判別手段をさらに備え、本文出力手段は、メール出力長が所定の出力長を超える場合、電子メールの本文の先頭部分のみ、表示または音声出力することを特徴とする。

上記に記載の車載機器において、電子メールの本文の先頭部分以外の残りの部分について、出力を指示する出力指示手段をさらに備え、本文出力手段は、出力指示手段による指示があった場合、残りの部分を、表示または音声出力することを特徴とする。

本発明の情報通信システムは、上記に記載の車載機器と、携帯機器と、から成ることを特徴とする。

本発明の車載機器の制御方法は、電子メールの取得機能を有する車載機器の制御方法であって、車載機器が、電子メール機能を有する携帯機器から電子メールを取得する電子メール取得ステップと、取得した電子メールの本文を、表示または音声出力する本文出力ステップと、出力した電子メールのメールIDを示す出力完了情報を、携帯機器に送信する出力完了情報送信ステップと、を実行し、出力完了情報は、携帯機器が、当該出力完了情報の受信に伴って、メールIDに該当する電子メールを既読状態とするための情報であることを特徴とする。

本発明のプログラムは、コンピュータに、上記に記載の車載機器の制御方法における各ステップを実行させることを特徴とする。

なお、以下の構成としても良い。

本発明の車載機器は、電子メールを取得する電子メール取得手段と、取得された電子メールの本文の出力長さであるメール出力長を算出するメール出力長算出手段と、目的地を設定する目的地設定手段と、メール出力長算出手段により算出されたメール出力長と、目的地設定手段により設定された目的地に対応する所定の条件と、に応じて、電子メールの本文を、表示または音声出力する本文出力手段と、を備えたことを特徴とする。